

# 全国市長会会報

第 632 号 平成 14 年 2 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

## 目 次

### 会のうごき

#### 諸会議の経過

理事・評議員合同会議	2
行政委員会	2
財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	2
社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会合同会議	3
経済委員会	4
水産都市協議会役員会	4
港湾都市協議会役員・幹事合同会議	5
税制調査会総会	5
中央環境審議会 循環型社会計画部会	5
中央環境審議会 廃棄物・リサイクル部会	6
社会保障審議会・医療部会（第 5 回）	6
社会保障審議会・介護給付費分科会（第 4 回）	6
財団法人全国市長会館評議員会、理事会	7
地域社会振興財団「健康福祉プランナー養成塾塾生募集案内」	7
市長の選挙	9
市長の退任	9
速報の発行	9
本会事務総長の異動	9
行事予定	10

## 会のうごき

### 諸会議の経過

#### 理事・評議員合同会議

1月25日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催した。

高秀会長のあいさつの後、早稲田大学大学院教授の西村吉正氏から「金融の現状と将来展望」と題して講演が行われた。

議事に入り、秋本事務総長から、平成14年度予算対策実行運動等の経過、平成14年度地方関係政府予算案、諸会議の開催状況等、第64回全国都市問題会議の開催、平成14年中の市長任期満了調べ等について報告があり、これらを了承した。

引き続き、協議に移り、まず、欠員に伴う副会長の補充を行うこととし、新たな副会長に藤森郡山市長（1月25日付）、有賀松本市長（1月26日付）を選任した。また、第72回全国市長会議の開催要領案、平成14年度全国市長会予算案を原案どおり決定した。

最後に、秋本事務総長の辞任（2月7日付）と、その後任の鈴木正明氏（元消防庁長官）の就任（2月8日付）を了承した。

なお、理事・評議員合同会議に先立ち、同会議の運営等について協議するため、正副会長会議を開催した。

（担当：企画調整室）

---

### 行政委員会

行政委員会（委員長・沢田横須賀市長）を、1月25日、全国都市会館において開催した。

委員長あいさつの後、総務省の上田公務員課長から「公務員制度改革」について、総務省の原田自治政策課長から「地方公共団体による公的個人認証サービス制度の創設等」について、総務省の井上市町村課長から「住民基本台帳ネットワークシステム」についてそれぞれ説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

続いて、前回の委員会以降の経過報告について事務局から説明を行い、これを了承した。

（担当：行政部）

---

### 財政委員会・都市税制調査委員会合同会議

財政委員会（委員長・鶴飼春日井市長）及び都市税制調査委員会（委員長・

松浦・高崎市長)は、1月25日、全国都市会館において標記合同会議を開催した。

財政委員会副委員長の堀江伊勢原市長のあいさつの後、総務省の林自治財政局長から「平成14年度地方財政対策」について、瀧野自治税務局長から「地方税制度の課題」について、それぞれ説明を聴取した。

続いて、事務局から、前回の財政委員会(平成13年11月14日開催)以降における平成14年度政府予算編成対策に係る活動の経過報告と今後の運営について説明を行い、これを了承した。

(担当：財政部)

---

### 社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会合同会議

1月25日、全国都市会館において標記合同会議を開催した。

社会文教委員会委員長の杉浦安城市長並びに国民健康保険対策特別委員会委員長の松尾高知市長のあいさつの後、厚生労働省の大塚保険局長から医療保険制度改革について、環境省の飯島廃棄物・リサイクル対策部長から平成14年度廃棄物関係施策について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

続いて、事務報告を行った後、医療保険制度の一本化への実現に向けて早期に検討を開始すること及び当面の国保対策に対する万全の措置を講ずることを柱とした「医療保険制度改革に関する意見(案)」について審議を行い、これを原案のとおり決定した。

最後に、今後の運営について協議した結果、医療保険制度一本化の実現に向けた対応及び当面の国保対策について、関係市長と相談のうえ、会議を開催するなど適切に対処していくこととした。

### 医療保険制度改革に関する意見

国は、昨年末の医療制度改革大綱において「医療保険制度の一元化について具体的な検討を開始し、一定期間内に結論を得る。」との方針を定めた。これは、本会の意見などを踏まえ、今後の医療保険制度の抜本改革をめざすものとして評価するが、なお多くの問題が残されているので、次の事項について適切に対処されるよう要請する。

- 1 医療保険制度の「一元化」については、従来から本会など国保

関係団体が繰り返し主張してきた「一本化」の考え方に沿って具体的な検討を早期に開始し、医療保険に関する国民の間の給付と負担の公平と安定的な保険運営の確保をすみやかに実現することができるよう、できる限り早い時期に適切な結論を得ることとすること。

- 2 今回の医療保険制度改革における高齢者医療制度の対象年齢の引上げや保険給付の見直しなどは、保険給付の増加によって国保の運営に重大な影響をもたらし、保険料の引上げの要因になることが懸念されるので、それらによる具体的な影響について、国としての見通しを十分精査して明らかにするとともに、これに基づき国保の運営に支障を生ずることのないよう、万全の措置を講ずること。

平成 14 年 1 月 25 日  
全 国 市 長 会  
( 担当 : 社会文教部 )

---

### 経済委員会

経済委員会(委員長・堀川姫路市長)を、1月25日、全国都市会館において開催した。

委員長あいさつの後、国土交通省の平田会計課長から平成14年度国土交通省予算案の概要について、農林水産省の山田予算課長から平成14年度農林水産省予算案の概要について、それぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

続いて、事務局から、予算対策運動の経過、BSE関係の経過、食糧庁の生産調整に関する研究会の設置、自動車リサイクル制度の動き等について報告を行った。

( 担当 : 経済部 )

---

### 水産都市協議会役員会

水産都市協議会は、1月24日、全国都市会館において役員会を開催した。

副会長の西川小松島市長のあいさつの後、水産庁の山川漁政課長から、平成14年度水産関係予算政府案について説明を聴取した。

引き続き、漁業施設等所在都市における特別財政需要の実態調査結果と10月3日の役員会以降の要望活動等について事務局から報告があり、了承した。

下関市より、今年4月末から同市で開催の国際捕鯨委員会第52回年次会合についての案内があった。

(担当：経済部)

---

### 港湾都市協議会役員・幹事合同会議

港湾都市協議会(会長・高秀横浜市長)は、1月24日、東京全日空ホテルにおいて役員・幹事合同会議を開催した。

副会長の松浦・坂出市長あいさつの後、来賓の国土交通省・金澤官房技術参事官、日本港湾協会・藤野会長並びに日本港湾振興団体連合会・吉村会長からそれぞれあいさつがあり、引き続き国土交通省港湾局の鬼頭計画課長、安井開発課長並びに森下海岸・防災課長から平成14年度港湾・海岸関係予算の概要等についてそれぞれ説明を聴取した。

次に、事務局から平成14年度政府予算対策などについての事務報告を行った後、議事に入り第45回総会(本年7月25～26日開催)を苫小牧市から那覇市に変更すること、顧問に阿部・川崎市長、矢田・神戸市長を選任すること、今野前相馬市長を功労者表彰すること、明年度分担金についてそれぞれ決定するとともに、今後の運営について了承した。

なお、港湾都市協議会、日本港湾協会等の港湾関係6団体は、同日、東京全日空ホテルにおいて港湾関係者新春懇談会を開催し、本協議会を代表して副会長の松浦・坂出市長など港湾都市協議会会員の市長等多数が出席した。

(担当：経済部)

---

### 税制調査会総会

政府の税制調査会(会長・石弘光氏)は、1月17日、内閣総理大臣官邸大ホールにおいて第23回総会を開催した。

総会では、石会長から議事等の説明があり、続いて、事務局から「平成14年度税制改正の要綱」、「平成14年度地方税制改正(案)要旨」について報告があった。次に、小泉内閣総理大臣より挨拶があり、その後、あるべき税制について委員による自由討議が行われた。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

(担当：財政部)

---

### 中央環境審議会 循環型社会計画部会

中央環境審議会 循環型社会計画部会(部会長・中島尚正放送大学教授)

が1月17日、環境省において開催された。

部会では、「循環型社会形成推進基本計画の策定のための具体的な指針について」を決定し、同日、中央環境審議会会長（森嶋昭夫（財）地球環境戦略研究機関理事長）から環境大臣に意見具申を行った。

なお、本会からは、杉浦安城市長（社会文教委員会委員長）が委員として出席した。

（担当：社会文教部）

---

### **中央環境審議会 廃棄物・リサイクル部会**

中央環境審議会 廃棄物・リサイクル部会（部会長・花嶋正孝福岡県リサイクル総合研究センター長）が1月18日、環境省において開催された。

部会では、廃棄物・リサイクル制度の基本問題について議論するとともに、環境省から、自動車リサイクルをめぐる状況について報告があった。

なお、本会からは、杉浦安城市長（社会文教委員会委員長）が委員として出席した。

（担当：社会文教部）

---

### **社会保障審議会・医療部会（第5回）**

社会保障審議会・医療部会（部会長・高久久磨自治医科大学学長）が、1月21日、経済産業省別館において開催された。

会議では、医療の情報提供についてを議題として厚生労働省の説明の後、議論を行った。

なお、本会からは委員として井上四日市市長（社会文教委員会担当副会長）が参画している。

（担当：社会文教部）

---

### **社会保障審議会・介護給付費分科会（第4回）**

社会保障審議会・介護給付費分科会（会長・西尾勝国際基督教大学教授）が、1月23日、霞ヶ関ビルにおいて開催された。

会議では、介護報酬（介護療養型医療施設、訪問看護・訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導）等を議題として、厚生労働省から関連資料について説明の後、議論を行うとともに、事業者団体ヒアリング及び意見公募の実施について了承した。

なお、本会からは委員として喜多守口市市長（介護保険対策特別委員会委員

長)が出席した。

今回は、介護報酬(介護老人保健施設等)を議題に、2月13日に開催することとしている。

(担当:社会文教部)

---

### 財団法人全国市長会館評議員会、理事会

財団法人全国市長会館(理事長・高秀横浜市長)は、1月25日、全国都市会館において、評議員会及び理事会を開催した。

評議員会では、本財団寄附行為第35条の規定に基づき、議長に森本四條巖市長を選任するとともに、議事録署名人に評議員の皆川鎌ヶ谷市長及び柏木行橋市長を選任した。

次いで、事務局から前回の理事会(平成13年6月6日開催)以降の会務について報告があり、これを了承した。

引き続き議事に入り、本財団寄附行為第10条の規定に基づき、平成14年度財団法人全国市長会館事業計画(案)及び同収入支出予算(案)について審議を行い、いずれも原案のとおりこれに同意した。

次に、財団法人全国市長会館理事の補充について審議を行い、藤森郡山市長、有賀松本市長を理事に選任した。

評議員会終了後、理事会を開催し、理事長あいさつの後、理事長の指名を受けた原岸和田市長が議長となり議事を進行した。まず、議事録署名人に理事の青木立川市長及び常務理事の秋本全国市長会事務総長を選任した。

次いで、事務局から前回の理事会(平成13年6月6日開催)以降の会務について報告があり、これを了承した。

引き続き議事に入り、平成14年度財団法人全国市長会館事業計画(案)及び同収入支出予算(案)について審議を行い、いずれも原案のとおりこれを決定した。

次に、財団法人全国市長会館評議員の補充について審議を行い、酒井福井市長、水谷伊勢市長を評議員に選任した。

(担当:管理部)

---

### 地域社会振興財団「健康福祉プランナー養成塾塾生募集案内」

## 健康福祉プランナー養成塾塾生募集案内

(財)地域社会振興財団(栃木県・自治医科大学内)では、今年度に引き続き下記の要領で「平成14年度健康福祉プランナー養成塾」を開講いたします。

## 記

- 1 目 的 21世紀を担う市(区)町村職員に不可欠な保健・医療・福祉についての深い理解と知識、企画立案能力、同じく医師においては住民の要望、自治体の財政状況を理解し、保健・福祉の行政サイドと協力する調整能力と、それぞれの地域、それぞれの立場で質の高い健康福祉先進地域を作る能力獲得を目指します。
- 2 期 間 平成14年7月10日(水)～7月26日(金)
- 3 会 場 栃木県・自治医科大学地域医療情報研修センター
- 4 講 師 保健・医療・福祉の各分野で活躍されているエキスパート、施策立案者
- 5 募集定員 30名程度
- 6 応募資格 市町村職員等で、保健・医療・福祉に関する企画立案に携わっている方(将来その可能性がある方も含みます)  
行政や福祉等の他の領域との連携を必要と考慮される医師
- 7 応募方法 各市(区)町村に既に送付した「募集案内」中の参加申込書に記入の上、同財団宛郵送してください。
- 8 応募期限 平成14年4月19日(金)
- 9 参加経費 研修中の宿泊費、受講料、教材費等は、同財団が負担いたします。  
(ただし、往復の交通費及び研修中の食事代は、参加者の所属機関の負担)

## 10 申込及び問合せ先

財団法人 地域社会振興財団 総務課

〒329 0498 栃木県河内郡南河内町薬師寺3311-160

T E L 0 2 8 5 - 5 8 - 7 4 3 5

F A X 0 2 8 5 - 4 4 - 7 8 3 9



詳細は、平成13年12月末に同財団から送付された「募集案内」をご参照下さい。

### 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
1月13日	福井県鯖江市	辻 嘉右工門	再選
1月13日	兵庫県三木市	加古 房夫	四選(1月6日無投票)
1月20日	富山県富山市	もり まさし 森 雅志	新任(1月26日就任)
1月20日	東京都東久留米市	のざき しげや 野崎 重弥	新任(1月20日就任)
1月20日	茨城県常陸太田市	渡辺 龍一	四選(1月13日無投票)
1月20日	静岡県裾野市	大橋 俊二	三選(1月13日無投票)
1月20日	奈良県生駒市	中本 幸一	三選
1月20日	鹿児島県枕崎市	かみ その ただし 神園 征	新任(1月26日就任)
1月27日	神奈川県秦野市	二宮 忠夫	三選
1月27日	京都府綾部市	四方 八洲男	再選
1月27日	大阪府貝塚市	吉道 勇	九選
1月27日	鳥取県境港市	黒見 哲夫	四選
1月27日	熊本県山鹿市	河村 修	再選(1月20日無投票)
1月27日	宮崎県宮崎市	津村 重光	三選
1月27日	宮崎県延岡市	櫻井 哲雄	三選

(担当：総務部)

### 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
1月11日	岐阜県岐阜市	浅野 勇
1月18日	静岡県富士市	鈴木 清見
1月19日	福島県相馬市	今野 繁
1月19日	千葉県旭市	加瀬 五郎
1月25日	富山県富山市	正橋 正一
1月25日	鹿児島県枕崎市	今給黎 久

(担当：総務部)

### 速報の発行

1月28日 (第1号) 平成14年度地方財政関係資料の送付について

(担当：総務部)

### 本会事務総長の異動

去る1月25日開催の理事・評議員合同会議において、2月7日付をもって秋本敏文事務総長が退職し、2月8日付で新たに鈴木正明(すずき・まさあき)事務総長が就任することが了承された。

鈴木正明氏の略歴は以下のとおり。

東京都出身、昭和 19 年 5 月 9 日生まれ

(学歴)

昭和 42 年 3 月 東大法卒

(職歴)

昭和 42 年 4 月 自治省採用

47 年 6 月 北九州市企画課長

49 年 7 月 鳥取県地方課長

50 年 7 月 同 財政課長

58 年 7 月 山梨県総務部長

61 年 7 月 自治省福利課長

63 年 11 月 北海道総務部長

平成 2 年 11 月 自治省会計課長

3 年 5 月 北海道副知事

5 年 7 月 自治省公務員部長

8 年 9 月 国土庁地方振興局長

10 年 1 月 自治省行政局長

11 年 8 月 消防庁長官

13 年 1 月 退官

2 月 (財)地域総合整備財団理事長

(担当：総務部)

---

### 行事予定

月 日	時間	会議名	所管	場 所
2 月 1 日	14:00	事業所税都市連絡協議会担当 職員研修会	財政部	全国都市会議 館室
2 月 7 日 ~ 8 日		全国雪寒都市対策協議会幹事 会	経済部	弘 前 市
2 月 12 日	13:30	全国基地協議会・防衛施設周 辺整備全国協議会合同役員会	社会文教部	全国都市会議 館室
2 月 15 日	13:30	全国都市税務協議会幹事会 (研修会)	財政部	全国都市会議 館室
2 月 24 日 ~ 3 月 3 日		ドイツ介護保険制度実態調査	社会文教部	第 1 会議 室

(担当：企画調整室)

---

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。